

特別企画：北海道「女性社長」分析調査（2023年）

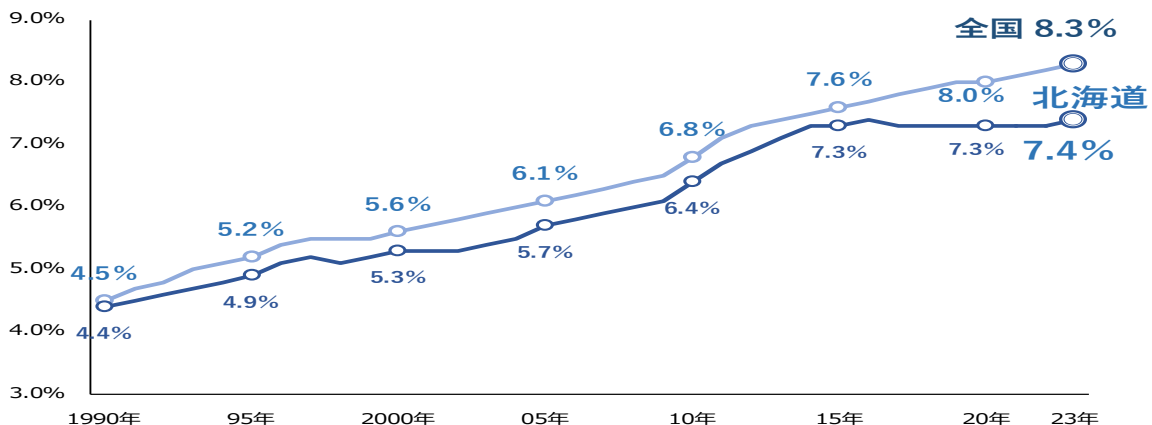
# 道内企業の女性社長比率は7.4%、 過去最高も依然1割を下回る

～ 業種別では「不動産」がトップ ～

いわゆる「女性管理職30%目標」が2013年に政府から明確に打ち出され、今年で10年となる。当初は2020年が目標の期限だったものの“2020年代の可能な限り早期”に修正されるなど、進捗は芳しくない。対策の一つとして、今年6月に打ち出された「女性版骨太の方針2023」では、プライム上場企業に対して2030年までに女性役員比率を30%以上にすることを求めている。このような目標設定や法整備などを含めて女性活躍に向けた施策が講じられ、これまで以上に女性リーダーを増やそうとする動きが強まっている。

そこで帝国データバンク札幌支店が道内企業の女性社長比率について調査を行ったところ、2023年10月時点で7.4%となり、前年の7.3%を上回り過去最高を更新した。統計として遡れる1990年（4.4%）から緩やかに上昇しているものの、依然として1ケタ台が続き、低水準にとどまっている。

女性社長比率（1990-2023年）



・帝国データバンク札幌支店は自社データベースをもとに、全国約119万社の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業を抽出、分析を行った。

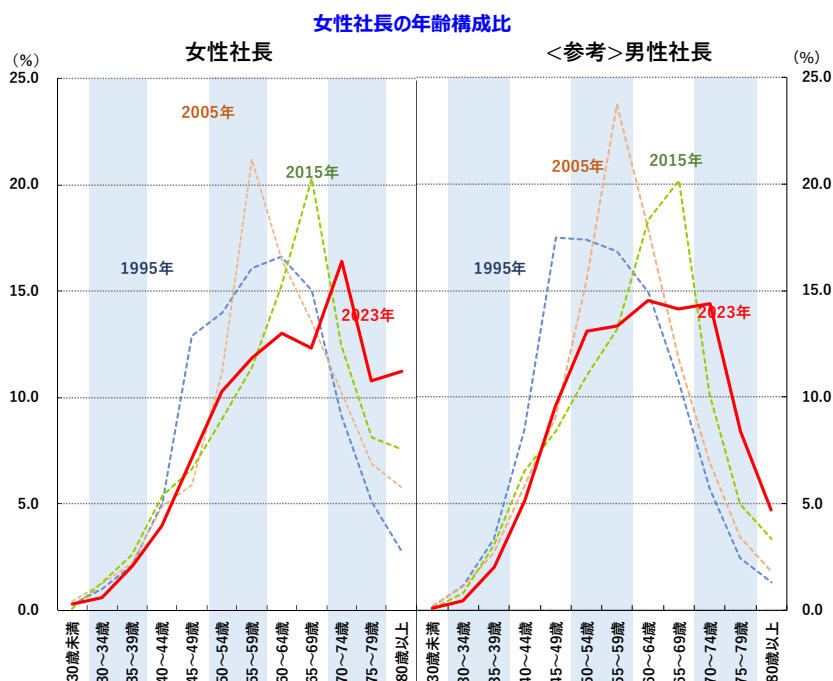
・集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

## 1. 年齢構成比、女性社長は「70～74歳」が16.4%で最多 75歳以上が2割を上回る

女性社長を年齢構成比で見ると、「70～74歳」が16.4%で最も高かった。次いで「60～64歳」が13.0%で続いた。

日本全体で高齢化が進行しているなか、女性社長でも同様の傾向が表れている。60歳以上の割合は63.7%となり、1995年（48.7%）から15.0pt上昇し、全体の6割強を占めた。また、後期高齢者に該当する75歳以上の割合は22.0%となり、2割を上回った。

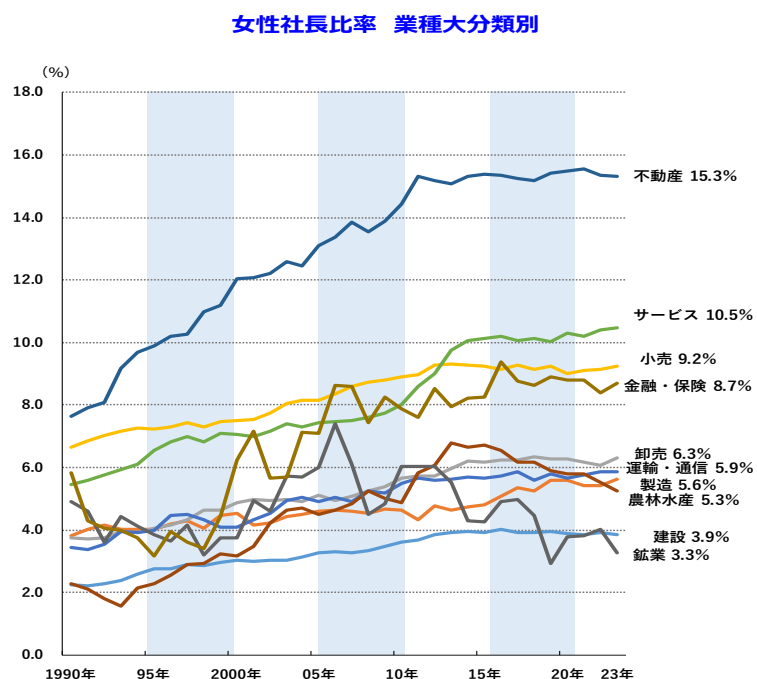
男性社長では60歳以上は56.3%、75歳以上は13.1%となっており、女性社長の高齢化が目立っている。



## 2. 業種別では「不動産」が15.3%でトップ、「建設」は依然として低水準

業種別の女性社長の比率をみると、「不動産」が15.3%になり、他業種に大きく差をつけて最も高かった。次いで「サービス」（10.5%）や「小売」（9.2%）、「金融・保険」（8.7%）といった、「BtoC」業態が中心の業種が続ぎ、全体（7.4%）を上回った。

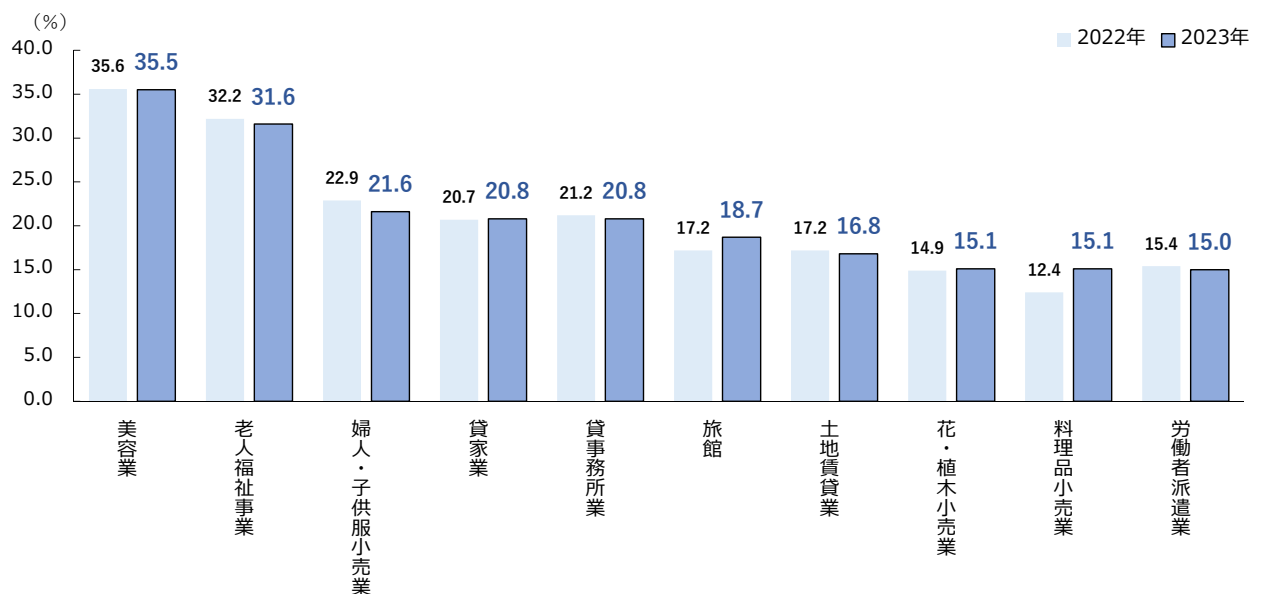
他の6業種は7%以下で推移している。なかでも「建設」は8年前の2015年と比較しても横ばいの3.9%で低水準が続いており、33年前の1990年（2.2%）と比べても1.7ポイントの増加にとどまっている。



### 3. 業種細分類別では「美容業」がトップ、「老人福祉事業」がこれに続く

業種細分類別でみると、「美容業」が35.5%で「老人福祉事業」が31.6%でこれに続き、3割を超えた。以下、「婦人・子供服小売業」が21.6%、「貸家業」「貸事務所業」の不動産関連業が各20.8%で2割を超えている。

女性社長比率 業種細分類別(上位10業種)



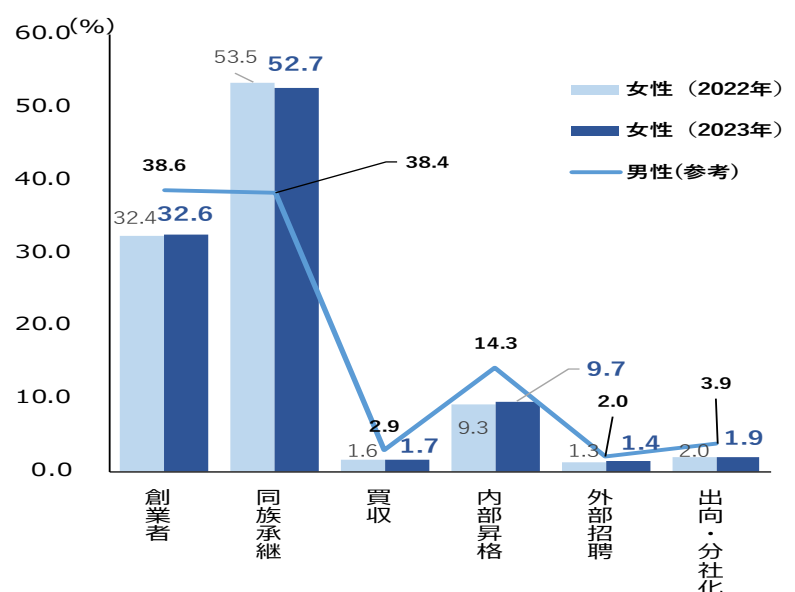
### 4. 就任経緯は女性社長の半数以上が「同族承継」、次いで「創業者」が3割台で続く

就任経緯別でみると、「同族承継」による就任が52.7%となり、全体の半数以上を占めており最も高かった。男性社長の38.4%と比較して10pt以上高く、女性社長における中心的な就任経緯となっている。

次いで「創業者」が32.6%で2番目に続いた。男性社長の38.6%より6.0pt低かった。

以下、「内部昇格」「出向・分社化」「買収」「外部招聘」が続いたが、いずれも男性を下回っている。

就任経緯別比率

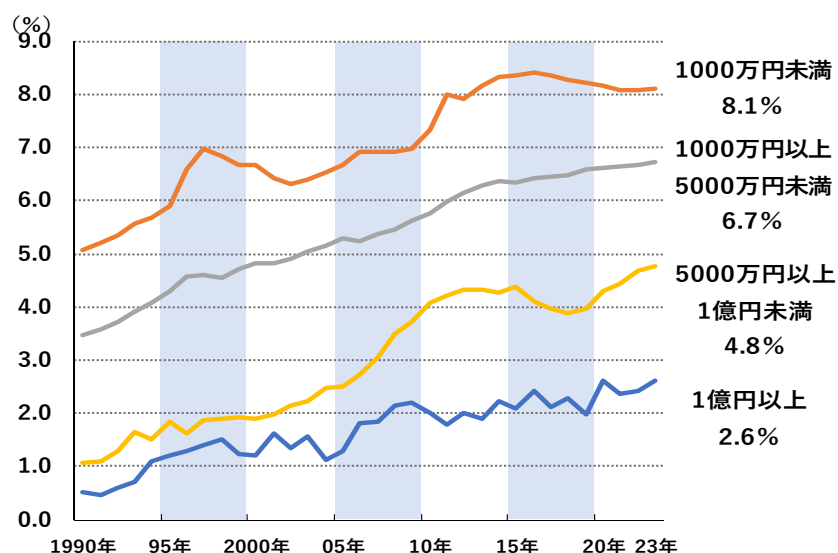


## 5. 資本金区別では「1000万円未満」が8.1%でトップ、企業規模が大きいほど低水準に

資本金別の女性社長比率をみると、「1000万円未満」が8.1%となり最も高かった。以下、「1000万円以上5000万円未満」（6.7%）、「5000万円以上1億円未満」（4.8%）、「1億円以上」（2.6%）の順となり、資本金の額が小さい企業ほど女性社長比率が高い傾向がみられた。

資本金別の推移では、1990年時点から「5000万円以上1億円未満」が3.7pt、「1000万円以上5000万円未満」が3.2pt、「1000万円未満」では3.0ptそれぞれ増加した。対して「1億円以上」では、同時期から2.1ptの増加にとどまっている。

### 女性社長比率 資本金区別



## 6. 出身大学別では「藤女子短期大学」「藤女子大学」がトップ、上位20校中、前年比増は7校

女性社長の出身大学別では、「藤女子短期大学」と「藤女子大学」がそれぞれ14人でトップとなった。以下、「北翔大学短期大学部」「札幌国際大学短期大学部」「北海道大学」が13人で並んだ。国公立大学では「北海道大学」のほか「北海道教育大学」が11人、「小樽商科大学」が9人となり、道外の大学では「日本大学」が8人、「上智大学」が6人でランクインした。

### 出身大学別 女性社長数上位

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)	(人)
1	藤女子短期大学	14	±0	14	(14)
1	藤女子大学	14	+1	13	(13)
3	北翔大学短期大学部	13	±0	13	(13)
3	札幌国際大学短期大学部	13	+1	12	(12)
3	北海道大学	13	±0	13	(13)
6	北海学園大学	11	-1	12	(12)
6	北海道教育大学	11	±0	11	(11)
8	北海道武蔵女子短期大学	10	±0	10	(10)
9	北星学園大学短期大学部	9	-1	10	(10)
9	小樽商科大学	9	±0	9	(9)
9	札幌大学	9	±0	9	(9)
12	日本大学	8	+1	7	(7)
12	北星学園大学	8	+1	7	(7)
14	北海道文教大学短期大学部	7	+1	6	(6)
14	札幌大学女子短期大学部	7	±0	7	(7)
14	酪農学園大学	7	+1	6	(6)
17	道都大学短期大学部	6	±0	6	(6)
17	函館短期大学	6	+3	3	(3)
17	上智大学	6	±0	6	(6)
20	光塩学園女子短期大学	5	±0	5	(5)

※ ( ) 内は2022年調査時点の人数

## 今後の見通し ～ 女性リーダーの育成へ、スキル/リーダーシップ教育と柔軟な働き方の推進がカギ ～

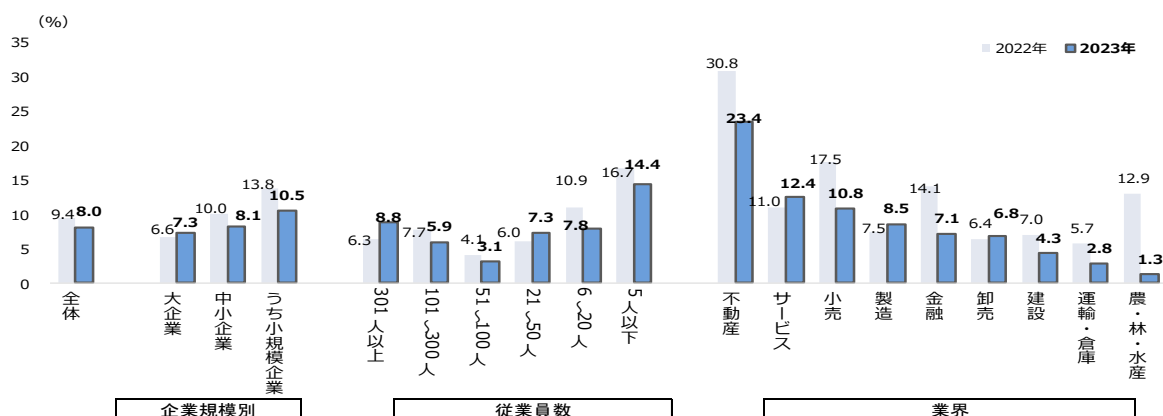
女性社長比率は7.4%で、前年を上回り過去最高を更新したものの、依然として1割を下回る低水準にとどまった。また、帝国データバンクが2023年7月に実施した「女性登用に対する道内企業の意識調査（2023年）」では、女性管理職の平均割合は過去最高だった前年から1.4pt下回る8.0%となった。

女性リーダーがこれまで以上に求められるようになった潮流は、海外ではさらに盛んである。欧州を中心にSDGsやESGの観点から重要視されており、女性活躍は企業の「見られ方」を大きく左右する時代となった。プライム上場企業では、先んじて女性役員比率の目標が設定されたが、このように大企業が先導役として女性活躍を推進する流れは、今後ますます強まるだろう。

一方で、比率の向上を目的にした起用には落とし穴も多い。例えば、ポジションを用意したにも関わらず適材適所な起用ができず、役職が務まらず失敗に終わることでその後の登用方針が消極的に転じてしまう事例も聞かれる。政府は女性起業家の育成・支援も推進する方針であるなかで、リーダーとして「適任者」を増加させていくためには、リスクリングなどによる技能向上と組織をマネジメントできるリーダーシップ教育の両面が欠かせない。加えて、ライフイベントとキャリアを両立できる柔軟な働き方を取り入れた制度面の整備・拡充も踏まえ、次世代を担う女性リーダー育成に向けて継続した支援が必要となる。

### <参考> 女性管理職の平均割合 — 女性登用に対する企業の意識調査（2023年）より

女性管理職割合の平均 ～ 企業規模、従業員数、業界別 ～



#### 株式会社帝国データバンク 札幌支店情報部

【問い合わせ先】 柳澤、吉原、松田

TEL 011-272-3933（直通）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。